

文化経済学会<日本>創設 20 周年に向けて

学会会長
後藤和子

<被災地の皆様にこころよりお見舞い申し上げます>

この原稿を執筆中に、東北・関東地方で大きな地震がおこりました。会員の皆様、ご家族の皆様のご無事を心よりお祈りするとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞いを申し上げます。

思い返せば、1995 年 1 月に阪神淡路大震災があった折に、被災地に多くの人がボランティアとして駆けつけ、この経験が市民セクターやアートの力を見直すきっかけにもなりました。神戸市は、文化やデザインによる復興を都市政策に掲げ、ユネスコのクリエイティブ・シティに登録され文化庁の文化芸術創造都市として表彰されるまでになりました。今回の災害でも、文化やアート、文化経済が復興の力となることを願います。

<学会創設 20 周年に向けて>

1992 年 3 月 28 日に創設された文化経済学会<日本>は、この 3 月で 19 年目を迎え、この秋に青山学院大学で開催される連続シンポジウムが、20 周年のキック・オフとなります。連続シンポジウムのテーマは、セッション①「変容するメディア・コンテンツ産業」、セッション②「アジアにおける文化政策と都市開発」、セッション③「ニッポンの劇場デザインの可能性」です。②は東京都との共同企画を模索しています。

2012 年 6 月には、ACEI (国際文化経済学会) 大会が京都で開催されます。ACEI 大会は、1979 年以来、2 年に一度、アメリカとヨーロッパで交互に開催されてきました。アジアでの開催は、2012 年の京都が初めてとなります。京都大会は、ACEI 次期会長となる F. ベンハモウ・パリ 13 大学教授が責任者となって準備をしていきますが、彼女は、情報経済の視点を取り入れるなど、文化経済学研究の方法と対象の刷新を試みようとしています。私は、日本あるいは京都が得意とするゲーム産業や、無形文化遺産の蓄積等を反映した内容になるように、ACEI 理事会等でも提案をしていきたいと思っています。

<初めての ACEI アジアワークショップの開催>

それに加え、今年から大会が開催されない年に、ヨー

ロッパ、アジア、アメリカの各地でワークショップが開催されることになりました。青山での連続シンポジウムの直後に、国際文化会館(東京)を会場として、第 1 回 ACEI アジアワークショップを開催します。韓国、シンガポール、オーストラリアからゲストをお招きするとともに、広くアジア・オセアニアから研究発表を公募します。今後、お隣の韓国をはじめ、アジア・オセアニアの国々とよいネットワークを築き交流を進めていきたいと思っています。ACEI には、個人で加入する仕組みになっています。私は、2006 年より ACEI 理事も務めています。ACEI 事務局担当は、昨年、アメリカからスペインに移動し、現在、様々な充実をはかっているところです。文化経済学会<日本>会員の皆様は、是非、ACEI のメンバーにもなっていただき、日本の研究や実践を世界に発信していただきたいと思っています。

<20 周年への後援や寄付をめぐって>

現在、文化庁、経済産業省、観光庁に後援を申請するとともに、既に後援をいただいている日本経済新聞社に続いてマスコミ各紙にも、学会創設 20 周年への後援をお願いしているところです。また、この間、会員及び資生堂を始めとする法人の皆様から、140 万円を超える寄付もいただきました。心よりお礼を申し上げます。国際交流基金の特定寄付金として、寄付控除を受けられる仕組みも導入しました。この制度が使えるのは、2011 年 12 月までとなりますので、寄付を準備しておられる会員、法人の皆様は、今年 11 月位をめどに寄付をしていただくと幸いです。それを過ぎると寄付控除が使えなくなりますので、制度を有効に活用していただければと思います。

<日本が世界に誇れる文化経済とは>

国際学会を開催するにあたり、日本が世界に誇れる文化経済とは何だろうかと考える機会が増えました。勿論、ACEI 理事を務められた倉林義正先生や松田芳郎先生によるオーケストラの聴衆分析等、世界の研究者に引用される論文もあります。その上、最近では、日本の文化が、以

前とは異なる文脈で注目されていると感じることがあります。例えば、昨年訪れたスイス・ルガーノ市（イタリア語圏）では、日本の美術を集中的に展示する試みが行われていました。そこでは、第二次世界大戦後、イタリア等より10年以上も早くインタラクティブなアート概念を創造した「具体」に美術関係者が高い関心を寄せていました。今、欧米では、社会や文化への新しい視点を求めて、アジアや日本への関心が高まっている印象を受けます。

日本が1950年に開始した無形文化遺産保護も、無形文化財の定義や、卓越した技の継承に焦点を合わせて芸能と工芸を保存・継承する仕組みなど、他の国の追随を許さない優れたものです。ユネスコで無形文化遺産の保護が開始されたのは最近ですが、1950年という戦後すぐの時期に、無形文化財を独自に定義し、その保存と継承を政策化したこと、1954年には、滅亡しそうな無形

文化遺産のみでなく、現存するものにも、その対象を広げた慧眼は再評価されなければならないと思います。当時の議事録を見ると、審議の中で文化財保護の政策手段として税制を活用する提案もあったことが分かります。

私は、最近、無形文化遺産がクリエイティブ産業のシーズとなりうることに注目しています。東京には、クリエイティブ産業の多くが集積していますが、その多くはテレビや広告等、巨大流通のイニシアティブによる集積です。しかし、テレビ等とあまり関係のないゲーム産業では、東京への集積は60%程度であるという調査もあり、ゲームで著名な任天堂やトセは京都にあります。多くの文化遺産を擁する京都の集積は、創造側のイニシアティブによる集積だと言えるでしょう。学会20周年を機に、国際的な視野から日本の文化経済の強みと、それを分析する方法や理論を探ってみたいと思います。

2010年度 秋の講演会 [報告]

「日本から世界へ：海外に広まる日本の食文化」

2010年11月6日（土）14時～17時30分

新潟産業大学 202 教室および講堂

2010年の秋の講演会は、新潟県柏崎市にある新潟産業大学において会員・非会員あわせて約70名の参加者を集めて開催された。新潟といえば何と言っても「お米とお酒の美味しい地域」であり「食文化の宝庫」という印象が強いであろう。そこで今回の講演会は新潟県の主要な産物である「お米とお酒」、さらには「菓子（新潟県は米菓など菓子作りも盛んである）」を念頭に、主要テーマを「日本から世界へ：海外に広まる日本の食文化」とし、新潟の「お米、お酒、お菓子」という特産品の生産者が、その製品の海外への輸出を促進すべく「海外の文化をどう理解し、対峙しているか」を、生産者の方から直接聴かせて頂くこととした。その意図のもと、新潟県庁の藤巻伸一氏（新潟県農林水産部食品・流通課）、新潟県の代表的日本酒醸造企業である朝日酒造(株)の遠藤好一氏（朝日酒造(株)営業部）、そして柏崎市に本社を置く製菓企業である(株)ブルボンの片桐民生氏（ブルボン(株)国際企画部）の各氏にご講演を頂いた（講演者の役職名は全て講演依頼時のもの）。加えて、新潟産業大学の蓮池薫氏から朝鮮半島を中心とする地域の食文化や生活についてご講演頂いた。

講演会は広川俊男新潟産業大学学長による歓迎の挨拶、そして後藤和子会長による挨拶の後、澤村明会員（新潟大学准教授、当学会理事）の司会のもと、まず藤巻伸一氏より「新潟米の中国輸出への取り組み」と題して新潟米の中国に向けての輸出の現状や販売促進のための活動と課題等について、次に遠藤好一氏より「日本酒の輸出の現状と今後の取り組み」という題で朝日酒造(株)の製品を含む日本酒の海外輸出の現状と課題について講演を頂いた。その後休憩をはさみ、蓮池薫氏により「冷麺——日本に広まった、北朝鮮生まれの料理」という題で冷麺と朝鮮半島の食文化に関する講演が、そして最後に片桐民生氏から「ブルボンの菓子作りと海外展開、食文化」という題で(株)ブルボンのお菓子作りの歴史、海外展開、そして食文化について講演が行われた。これら4つの講演はいずれも明快な内容でかつ臨場感にあふれ、聴衆を惹き付けるものばかりであった。最後に簡単な質疑応答が行われ、心地よい充実感の中、講演会は終了した。

その後、参加者は引き続き新潟産業大学の講堂に移動し、柏崎市に伝わる「綾子舞」（国指定重要無形民俗文化財）の、座元による本格的な公演を3演目、およそ1時間にわたって観賞した。

その後、参加者は引き続き新潟産業大学の講堂に移動し、柏崎市に伝わる「綾子舞」（国指定重要無形民俗文化財）の、座元による本格的な公演を3演目、およそ1時間にわたって観賞した。

2011年
7月2・3日
(土・日)

2011年度研究大会は、愛知県名古屋市で開催 大会テーマは「アートは地域でどのような力になりうるのか —まちづくりとアートの接点を考える—

2011年度研究大会の概要が決まりましたので、ご案内いたします。2011年7月2日(土曜日)、3日(日曜日)の2日間におき、愛知県名古屋市にある名古屋大学東山キャンパスにて開催いたします。学会事務局移転にともない、参加申込方法などが変わります。WEBサイト、メーリングリストを通してのご案内をご確認ください。

■会場 名古屋大学東山キャンパス

名古屋市千種区不老町1 [最寄り駅] 地下鉄名城線名古屋大学駅下車 (地下鉄本山駅乗り換え含め名古屋駅から30分程度) 駅から会場まで1分です。http://www.nagoya-u.ac.jp/global-info/access-map/access/
地下鉄名城線は10分間隔の運転ですので余裕を持ってお越しください。

■日程

7月1日(金曜日)	14:15～20:30	エクスカージョン 「元気な名古屋を見よう! 歩こう! 味わおう! ～名古屋商売・名古屋めし+世界最大のプラネタリウム～」(仮称)
7月2日(土曜日)	10:00～12:20 12:30～13:30 13:30～14:15 14:15～14:45	分科会 ランチタイム(理事会) 基調講演 田中重好(名古屋大学教授): 地域から生まれる公共性 コーヒープレイク
	14:45～17:00 パネルディスカッション 「アートは地域でどのような力になりうるのか—まちづくりとアートの接点を考える」 17:00～17:30 17:30～20:00	・愛知トリエンナーレと長者町プロジェクト: 堀田勝彦(堀田商事社長) ・佐久島アートプラン21: 内藤美和(オフィス・マッチング・モウル) ・イギリス、カルチャー10: 太田浩史(東京大学) ・アートプロジェクトと都市計画: 村山頭人(名古屋大学) ・美濃和紙あかりアート展: 石川道政(美濃市長・予定) 司会: 野田邦弘(鳥取大学) 休憩 懇親会: 名古屋大学構内予定
7月3日(日曜日)	9:30～11:30 11:40～12:10 12:10～13:00 13:00～15:40	分科会2 文化経済学会<日本>総会 昼食・休憩 分科会3

■エクスカージョン

「元気な名古屋を見よう! 歩こう! 味わおう! ～名古屋商売・名古屋めし+世界最大のプラネタリウム～」(仮称)

日時: 2011年7月1日(金) 14:30～20:30

会場: 名古屋市科学館、大須界限

イベントとして、名古屋市でも特に活気のある場所をご案内します。今年3月にオープンする名古屋市科学館の展示や世界最大(内径35m)ドームスクリーンのプラネタリウムを体感し、その後、活気あふれる大須の商店街へご案内し、東京へも進出しているコメ兵など名古屋商売や大須のまちづくりの話を伺います。最後は、名古屋めしの代表「味噌カツ」の老舗「矢場とん」で懇親会を行います。参加予定者数30名(最少20名)

スケジュールは次を予定しております。

- 集合: 14:15 名古屋市科学館入り口
14:30～17:00 名古屋市科学館案内(プラネタリウム16:10～16:50)
17:00～18:30 大須界限の案内(案内人: 石原基次氏(大須おみやげカンパニー))
18:30～20:30 矢場とん本館4階にてミニ講演と食事 ミニ講演「大須のまちづくりについて」(仮)
食事(味噌かつ中心のコース)ただし、食事は1ドリンクのみ。追加ドリンクは各自負担
- 参加費: 5,000円を予定(科学館入場料、食事代含む)
参加申込方法は文化経済学会<日本>ホームページなどで追ってご案内します。
- 主催: 文化経済学会<日本>
- 実行体制・協力(予定): 文化経済学会<日本>名古屋支部、NPO法人世界劇場会議名古屋、名古屋市科学館、名古屋観光コンベンションビューロー、大須おみやげカンパニー

2010 年度文化経済学会<日本>神戸大会

座長報告（前号追加分）

③-C 創造的都市

●座長： 藤原恵洋（九州大学大学院芸術工学研究院）

■討論者： 吉本光宏

本分科会は、近年のわが国における都市政策としてきわめて重要な意義を発揮する創造都市の理論と実践報告4編に基く。いずれも実際の都市や地域の課題を基盤に論じられ、実証的かつタイムリーであった。

清水裕子氏の「英国の近隣地区の持続可能な再生における芸術文化の果たす役割について」は、欧米諸都市の重要課題である近隣地区（市街地周縁部に位置する数千人規模の衰退地区）の再生を英国ブリストル市バートン・ヒル地区での実践を通し検討した。その結果、持続可能な地域再生に住民が包括的に関わることのできる芸術活動が社会的インフラ形成に有意義な影響を与え、芸術活動の横断的な役割や協働作業を導きながらイノベーションを生み出す作用が重要であると結論づける。討論では、わが国に台頭しつつある「新たな公共」を考えるうえで極めて示唆が多いと評価された。

河島伸子氏の「文化多様性と市場構造－メディア、エンタテインメント経済学からの検討－」は、元来、北海道大学知的財産法研究会『知的財産法政策学研究』Vol. 28（2010）に発表された北海道大学助教プラニズハ・ハズハの研究論文「知的財産権と文化多様性－市場と文化の関係に関する2つの見解－」へのコメントとして提示されたものである。ハリウッド映画を代表とするグローバルなビジネスが娯楽やメディアの文化多様性を席卷しかねない、という旧来の論考を、あらためて冷静に再検討した。フロアの発言も多く、文化多様性と市場に関する論議には新自由主義的な観点と反市場原理主義的な観点があること、市場構造や経済効率の視点の解釈、論法の再検討が必要であること、文化多様性を論じる態度等が論議された。

美山良夫氏の「文化施設マネジメントにおける「観光」の現状と課題」は、観光の発展と展開を通し文化遺産と文化施設の社会的役割が変化を遂げてきたことを指摘、そこから文化施設ならではのアウトリーチや自己啓発活

動の有効性等を唱えた。討論ではアートツーリズムが経済学的にどう定義づけられるのか、観光と文化施設マネジメントの関係性等を明らかにする必要がある「文化観光」からのアプローチが求められた。

萩原雅也氏の「創造都市に向けた「創造の場」についての理論的考察」では、まず「創造の場」をアトリエ、実験室、カフェ、劇場の空間的な4タイプに類型化し、そこから「創造の場」を構成する要素を心理学の知見を得ながら主体、対象、環境・文化、コミュニティの4つとして検証、そこから「新しさ」を生産、伝達、評価することが実現される時空間として「創造の場」のシステムモデルが仮説的に提示された。意欲的なモデルの有効性をめぐって討論や質疑応答が活発になされた。

③-D 歴史に見る文化

●座長： 藤野一夫

■討論者： 徳永高志 / 松田芳郎

本分科会のタイトルは「歴史に見る文化」である。全体として「文化経済学」というディシプリンで括ることが困難なテーマを集めた発表となり、文化史的研究と文化経済学的分析との境界領域をどのように扱うべきか、というアポリアを再認識する場となった。

金城ふみ子氏による「明治維新期の近代国家形成期に行われた教育制度が言語形成に及ぼした影響：札幌農学校教育と有島武郎」（予稿から変更）は、近代国民国家形成過程における統一言語の創出に焦点を当てて、文化の社会科学分析を試みた発表である。「どのような言語を形成するのは、文化の経済学的基底を探る第一条件なのではないか」が本稿のライトモチーフとされるが、この問いに対応する明確な答えは、発表からは見出されなかった。結論部は、「日本が資本主義化していく過程で札幌農学校という擬似西欧社会で受けた実学的教育や言語文化などの習得物は、有島が後に大正時代を代表する作家となり、欧文脈の使い手と言わ

れた文章を書く基礎になっていった」というもの。有島武郎と近代的統一言語の形成に関する研究としては興味深い、「文化の経済学的基底」を探る社会科学的分析との隔たりは大きい。

近藤太一氏による「幕末薩摩藩財政改革の今日的意義」は、副題として「茶坊主 調所笑左衛門広郷の財政・文化総合政策」と付けられている。財政難に陥った幕末の薩摩藩は、茶坊主の調所を家老待遇に昇進させて財政改革に当たさせたが、そのブレーンとなったのが佐藤信淵である。発表者は改革の支柱として、黒砂糖の総専売、偽金の密売、中国との密貿易等5項目を挙げ、国債比率の高まりに喘ぐ現在の日本の財政状況への示唆を促そうとしているが、このような唐突な比較論には違和感がある。また、「財政・文化総合政策」という副題にある「文化政策」の意味を理解することは、最後までできなかった。

南里美氏による「近代における地歌・箏曲の音楽生産を支えた文化循環—当道座をめぐる〈主体〉の考察を中心に—」は、バーナードのインセンティブ理論を用いて、音楽生産に関わる主体の動機や関わり方という視点から、当時の音楽界における文化的循環構造を

解明しようとする意欲的発表。ただし討論者からは、寛永期という特殊な時代にしか通用しない分析枠組みではないか、という疑問が出され、一定の時代における共時的（構造的）分析だけでなく、通時的考察によって、伝統芸能の継承と変質・断絶の問題も丁寧に分析すべきとのコメントがあった。

坂部裕美子氏による「寄席興行データから見る落語家の世代交代」は、東京の寄席定席における興行回数や形態のデータ収集・分析によって、一伝統芸能の伝承スタイルを解明した研究として貴重なものである。そのデータから、寄席の顔付けにおいては、親から子への勢力の委譲が行われることはない、ということが明らかとなった。ただし討論者からは、①長期的にみれば衰退傾向にあると言われてきた落語の興行が小さんと志ん生一門によって占められていること、それが衰退に拍車をかけていることがあきらかになったといえるか。②世襲ではないということが、結果として落語の振興につながるのか。芸の世襲と血縁の世襲の問題は？③お布施経済の実態をどう把握するのか、といった鋭利な質問が出された。これらについては、今後の研究課題として発展を期したい。

文化経済学会〈日本〉関東支部の紹介

文化経済学会〈日本〉関東支部の活動についてご紹介させていただきます。関東には多くの会員の方がいらっしゃるにも拘らず、これまで学会支部がありませんでした。そこで、関東周辺でも研究会活動を活性化しようと、昨年末、後藤会長の呼びかけにより5人の学会員（後藤和子・太下義之・柳与志夫・増淵敏之・岩本洋一）が発起人となり、関東支部を発足しました。活動の方向性としては、情報経済も視野に入れ、当面、eブックをテーマに研究会を行うことになりました。

今年2月、出版流通に関わる4人の専門家をゲストにお招きして、第1回目の研究会を開催しました。当日は、15名の会員の方にご参加頂きました。デジタル化が進むと本の多様性はどうなるのか、出版社の編集機能や読者のリテラシー形成のあり方はどう変化する

のか、出版と音楽のアナロジーなど、さまざまな観点から活発な議論が展開され、大変充実した内容の研究会となりました。とくに出版の現場に直接携わる方達から、普段はなかなか聞けない貴重な話も伺うことができ、このような研究会が開かれることの意義を感じました。後藤会長はこれからも年に4回くらい研究会を行って、学会らしい活動を増やしていきたいとおっしゃっています。私もこのような研究会の場を通じて会員の方々との交流を図り、多くのことを学んでいきたいと思っております。

研究会には学会員であればどなたでも参加できます。今後も多くの会員の方々のご参加をお待ちしております。どうぞ宜しくお願い致します。

（岩本洋一）

文化経済学会<日本>後援イベント報告 — 同志社大学 ITEC 主催シンポジウム

(共催：大阪市立大学都市研究プラザ、後援：文化経済学会<日本>、京都市、同志社大学経済学部、同志社大学ライフリスク研究センター)

京都における創造都市戦略のあり方

同志社大学 ITEC では、文化経済学会<日本>の後援の下、2011年3月6日(日)午後1時より、寒梅館ハーディホールにて、「京都における創造都市戦略」をテーマにシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、メインゲストとして世界的に高い評価を得ている二人の芸術家、黒田アキ氏とツトム・ヤマシタ氏を迎え、新しい芸術概念の定義とそれを提示できる都市とはどのような条件を有している必要があるのかという点について議論を行った。

まず、黒田アキ氏と東京大学総合文化研究科の小林康夫氏との対談を通して、人びとを惹きつける都市が持つ条件について議論が行われ、斬新なる感性で人びとに情緒的刺激を与える都市こそが創造都市であるとの主張があった。また、ツトム・ヤマシタ氏からは、4本の問題提起フィルムが提示され、ロック、フェュージョン、レゲエといった新しい芸術概念が生まれてき

た過程についての説明があり、“Void”概念がコンテンツポラリーアートを超越する新しい芸術概念になりえることをパリで制作した音楽と映像を通じて提示した。

パネルディスカッションでは、具象の時代から抽象の時代への転換期において、芸術表現がどのように変容したのか、また、社会的な葛藤とか社会的弱者の存在が、芸術を通じた情緒性の発露のあり方に対して、どのような影響を与えたのかという問題について議論が進められた。また、科学と芸術との融合が向かう方向性とその意味、創造的な活動を生み出す「場」とはどのようなものであるのか、京都芸術センターがそのような「場」の提供を可能にしているのかといった議論も行われた。

5時間に及ぶ白熱した議論によって、「京都における創造都市戦略」に関する理解が深められ、盛況の内にシンポジウムは終了した。(文責 八木 匡)

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

<応募・掲載条件>

論文の応募は本学会員に限られます。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払いいただくことが条件となっています。(2ページ毎に6,000円、ただし、50部の抜き刷りを配布いたします)

<応募方法> FAX, email, 郵送のいずれかで、下記7点を事務局(本紙末の連絡先)までお送り下さい。

①応募日付 ②応募者名 ③会員番号 ④所属 ⑤タイトル ⑥論文要旨(400字程度) ⑦応募者連絡先

<応募にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・提出先・提出方法・原稿の形式などの詳細は、文化経済学会<日本>のウェブサイトをご参照ください。

◀ <http://www.jace.gr.jp/bosyu.html> ▶

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

(宛先: katsuura@meijo-u.ac.jp). 編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、編集委員会から出版社に書評用献本をお願いします。

		第9巻第1号 (通巻第32号)	第9巻第2号 (通巻第33号)
締切	論文エントリー	2011年7月末	2012年1月末
	論文提出	2011年9月末	2012年3月末

理事会報告

文化経済学会<日本>第X期第3回理事会

2011年1月8日

於：同志社大学 寒梅館 6A 会議室

出席者：後藤和子会長、清水裕之副会長、河島伸子理事長、有馬昌宏、井口貢、北村裕明、阪本崇、佐々木雅幸、徳永高志、友岡邦之、中谷武雄、野田邦弘、藤野一夫、松本茂章、八木匡、委任状 22 名、2 法人。

<第1号議案> 会員の入退会について

入会 4 名、退会 3 名 了承 (4 名の退会希望者について慰留中)

<第2号議案> 学会事務の業務委託契約について

会長より契約書の内容が提示され、委託業務に関連して本学会もしくは第三者に損害が発生した場合の対応等、複数の点について専門家（弁護士）のアドバイスを受けて、契約書の内容を工夫しガリレオと交渉したことが説明された。また理事長より、事務局体制の変更に伴い、今後の学会運営の見直しをはかること、運営経費の節減が見込まれることが報告された。

これらの説明を受けて、各理事から、委託業務の細部については業務の遂行状況を検討の上、必要であれば毎年行われる契約更新の際に可能な限り改善を行う必要がある等の意見が出された。

審議の結果、2011年1月8日付で本学会が団体として株式会社ガリレオとの間で業務委託契約を結ぶことと、会員には7月に予定されている総会にて説明を行うことが了承された。

<第3号議案> 「会計アドバイザー」職の創設について

業務委託の結果、業務の負担が集中することになる理事長を補佐する役割として、四半期毎に会計内容をチェックする「会計アドバイザー」職を設置すること、当面、吉井英雄氏（会員、公認会計士）に有償で就任を依頼することが提案され、了承された。

<第4号議案> 学会規約の改正について

事務局の移行に伴って学会規約の改正を変更する必要性が生じたのを機会に、誤字・脱字や運営実態と合わない点等についての修正を行うことが提案された。審議の結果、次回理事会までに変更すべき点を集約し、次回総会での議題とすることが提案され、了承された。

<第5号議案> 今後の研究大会・秋の講演会事業の予算・企画・運営について

事務局体制の移行に伴い、研究大会におけるシンポジウムの企画運営、両事業への事務局からのスタッフ派遣について運営方法を変更することが提案され、了承された。また大会参加費についても検討の必要があることが示されたが、これについては研究者以外の会員への配慮という観点から引き続き慎重に検討することとされた。

<第6号議案> 2011年度研究大会（名古屋大会）について

副会長より、教室確保をはじめ現在の準備状況と、開催費用の見直しについて報告された。今後は大会開催地側と学会本部との業務分担、経理分担などの明確化、大会参加費の見直しなどについて検討を行う事とした。

<第7号議案> ニュースレター編集・発行の新体制

事務局体制の移行に伴い、新たに「ニュースレター編集長」職を理事会内に創設し、第X期については、佐々木亨理事に就任を依頼することが提案され、了承された。

<第8号議案> 学会ホームページ更新について

学会ホームページ担当の澤村理事が欠席されたため、次回理事会で審議することで了承された。

<第9号議案> 2012年秋の講演会

渡部薫会員より、以下の内容での応募があったため、熊本大学での開催にむけて準備を始めることで了承された。

開催候補場所：熊本大学・工学部百周年記念館

テーマ案：地方の再編と創造都市戦略の可能性：
都市間連携を視野において

<第10号議案> 国際交流基金知的交流会議助成金応募について

2012年度の国際大会開催に向け、国際交流基金より補助金を得るべく、アジア創造経済ワークショップ事業の形態で3年間にわたり申請を行うことが提案され、了承された。なお、初年度については既に申請済みであることが報告され、了承された。

<第11号議案> 国際交流基金指定寄付金採択と今後の募金活動について

国際大会に向けた本学会への寄付について、国際交流基金指定寄付金に採択されたため、寄付者の税制優遇に向けて必要な作業を順次進めていることが報告された。また、寄付やその他の支援について、引き続き理事が率先して、会員および関連諸機関に向けた働きかけを行うことが確認された。

〈第 12 号議案〉文化庁、経済産業省、日本経済新聞社等への後援依頼について

文化庁への後援依頼の申請が吉本理事を通じて行われたこと、経済産業省、日本経済新聞社等への後援依頼については、書類作成など徳永理事の協力のもとで、後藤会長を中心に進めることが報告された。

〈第 13 号議案〉観光庁訪問

野田理事より、観光庁訪問の結果、国際大会への後援が得られる可能性が高いため、今後申請に向けた準備を行うことが報告された。

〈第 14 号議案〉

八木理事より、1 月 7 日に日本経済学会連合への加入申請を行い、最短で今年 10 月に加入が認められることが報告された。

〈その他〉

世界劇場会議 国際フォーラム 2011 からの後援依頼を受けて、後援を行うことが報告され、了承された。

入退会情報（敬称略）

● 第 X 期第 3 回理事会（2011. 1. 8）にて承認

入会

石塚康弘（立命館大学大学院経営管理研究科）／井上典子（文化庁文化財部記念物課）／小林瑠音／伊吹勇亮（京都産業大学経営学部）／吉田隆之（東京藝術大学大学院音楽研究科）

退会

棚野正士／大保和巳／横山重宏／一般社団法人 日本音楽著作権協会

図書寄贈受入中止について

事務局の移転にともない、今後、学会事務局宛に図書等の資料類をご寄贈いただくことはできなくなりました。学会誌の書評対象になることをご希望の場合には、その旨がわかるようにお書き下さい。編集委員会で判断させていただきます。なお、今までご寄贈いただきました書籍は、会員の皆様のお役に立てていただけるよう、名古屋大会で販売いたします。

季刊「文化経済学会」 No. 76

2011 年 3 月 31 日発行

ISSN 0918-3787

発行 文化経済学会<日本>

発行人 後藤 和子

編集人 佐々木 亨

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 3-21-10 アーバン大塚 3F

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail : g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL : <http://www.jace.gr.jp/>

©2011, Japan Association for Cultural Economics